

原著論文

## 北部12市町村における健康づくりに活かせるソーシャル・キャピタルの発掘 —自治会長への質問調査の分析から—

田場真由美\*, 大城 凌子\*

### Discovery of social capital for health promotion in 12 northern municipalities of Okinawa prefecture : Analysis of Question survey to the Presidents of Residents' Association

Mayumi TABA\*, Ryouko OSHIRO\*

#### 要 旨

目的：沖縄県北部12市町村の自治会長のソーシャル・キャピタル（以下SCと表記）に関する認識を明らかにし、健康づくりへの示唆を得る。

方法：対象に基本属性、自治会長の仕事満足、SCに関する信頼、自分を支えるネットワーク、互酬性、ネットワークと認識できる諸活動と残したい地域文化習慣のアンケート調査を実施した。

結果：有効回答は185名中110名（回答率59.5%）で男性が103名（93.6%）、女性が7名（6.4%）であった。平均年齢は60.7歳、仕事の満足は63名（56.3%）が満足であった。SCに関する質問（10段階）の中央値は、「一般の人への信頼」は7、「地域の安全認知」は8、「1ヶ月以内の生活の安心」は8であった。「自分を支えるネットワークの有無」を従属変数とし、独立変数を年齢、性別、主観的健康感、ゆいまーのの有無、一般の人への信頼のモデルとした重回帰分析をした結果、「自分を支えるネットワークの有無」と「ゆいまーのの有無」には関連（ $t=5.95, P<0.001$ ）があった。SC活動は71名（63.4%）がありと回答し、その諸活動は美化作業、豊年祭であった。

結論：「自治会長を支えるネットワーク」と「ゆいまーのの有無」の認識は有意な関連がみられた。自治会長のSCの認識は高く、その活動は豊年祭、美化活動等であった。この活動の維持・継続にはゆいまーは必要であり、保健師や大学教員は、その認識を持つことでその地域のSCの活動を活かした健康づくりが可能となることが示唆された。

キーワード：北部12市町村, 自治会長, ソーシャル・キャピタル, 健康づくり

#### Abstract

The study aimed to get suggestions for health promotion in 12 northern municipalities of Okinawa prefecture by to clarify the perception of social capital (hereinafter referred to as SC) of the leaders of residents' association. The questionnaire was composed of items regarding basic characteristics, social capital (including trust, norms, and networks), network supporting myself, various activities recognizable as network and regional culture habits we would like to retain.

In the survey for the presidents of residents' association, the study received answers from 110 participants (rate: 59.5% males: 103 [93.6%], females: 7 [6.4%]). The average age was 60.7 years, and 63 people (56.3%) satisfied with the work were satisfied.

\* 名桜大学人間健康学部看護学科 〒905-8585 沖縄県名護市為又1220-1 Department of Nursing, Faculty of Human Health 1220-1 Biimata, Nago City, Okinawa Japan 905-8585

The median of the questions (10 levels) regarding SC was 7, "Trust people in general" was 7, "Regional security perception" was 8, "Safe living within 1 month" was 8.

As a result of multiple regression analysis with " Network supporting myself " as a dependent variable and independent variable as a model of age, gender, self-rated health, Yuimaru, trust people in general, "Whether there was Yuimaru  $t = 5.95$ ,  $P < 0.001$ " was found to be relevant. Leader of residents' association is high recognition of SC, the activities of the SC was harvest festival, the beautification activities. Relationship between the self-governing president's network and "Yuimaru" was observed in maintaining and continuing this activity. Public health nurse and university faculty members established a relationship of trust with leader of residents' association, suggesting the possibility of health promotion making full use of SC activities.

**Keywords:** 12 northern municipalities , leader of residents' association , social capital, health promotion

## I. はじめに

近年、人口構造の急激な変化、住民生活スタイルの多様化、非感染症疾患の拡大、健康危機管理の変容や関連する制度の改正など地域を取り巻く環境に大きな変化が生じている(厚生労働省2012)。そのために、わが国では、「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」の大幅な改正がなされ、「地域保健対策のあり方」として地域のソーシャル・キャピタルの活用を通じた健康なまちづくりの推進を打ち出した(厚生労働省, 2015)。

Putnam (2006) は、ソーシャル・キャピタル(以下SCと表現する)とは、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる信頼、互酬性の規範、ネットワークといった社会組織の特徴である」と述べている。SCと所得格差・死亡率の関係を探究したのがKawachiらであった。KawachiらのSCに関する研究の翻訳図書(2004)が日本で出版された後から、わが国においてSCと健康に関する多数の研究が発表されてきた。対象は思春期の学生から高齢者までと幅広く(木村, 2009; 大田, 2014; 高倉, 2015)、SCの構成要素(大西, 2016)、SCの醸成に関する調査(田尻, 2016)などが実施されていた。当初、わが国のSCの研究では、個人レベルの認知的SCと主観的健康感(近藤他, 2004; 大田, 2014; Toyozato他, 2014)や精神的健康(木村, 2009; Taba他, 2016)などの関連に関する研究が多く、その信頼を生む諸活動の実施、いわゆるSCと成りえる活動の必要性が示唆された研究がほとんどであった。近藤ら(2004)が健康格差に関する大規模調査を報告したこと、厚生労働省の「地域保健対策のあり方」における地域のSCの活用を通じた健康なまちづくりの推進(2015)を打ち出したことで、地域のSCと成りえる諸活動の参加と健康指標に関する横断的研究や介入研究の報告が増加した(近藤, 2004; 白谷他, 2017; 有田他,

2018)。

わが国は急速な少子高齢社会によって、介護を必要とする高齢者の増加、労働人口の減少等で公的な介護保険サービスでは供給できない多数の介護難民が生じる可能性が示唆されている。その対策案として「地域共生社会」の実現に向けて「わが事・丸ごと」の地域社会を創設し、地域の高齢者、子ども、障害者の世代や背景の異なる人々の集い、つながりを再構築する必要性を強調している(厚生労働省, 2019)。この「地域共生社会」の実現にはSCで重視している構成項目である信頼やご酬性の規範、ネットワークによる自助や互助の広がり等が必要不可欠である。この国策が、近年のSCと地域の健康づくりや「地域共生社会」の実現に活かせる諸活動との関連に関する研究や介入研究へシフトしていると考えられる。例えば、SCと諸活動との関連に関する横断的研究では、大学生とボランティア活動との関連(間戸, 塚崎, 2016)や高校生の主観的健康観と部活動(高倉, 2014)、中高年の精神的健康と地域伝統行事(Taba他, 2016)である。介入研究は、高齢者と児童の花壇づくりの世代間交流(白谷他, 2017)、愛知県武豊町の「幸手プロジェクト」(2017)などである。

今回調査する沖縄県は、亜熱帯の島しょ地域で、歴史的に琉球王朝時代の東南アジアの諸国との貿易や文化交流があったために本土とは異なる東南アジアの影響を受けた年中行事や音楽、踊り、食事などの文化習慣があった地域である(亀島, 2000)。また、気候的には台風の通過地域であり、古くから台風の被害やその逆の干ばつなどで十分に食物が摂取できない自然災害の影響を受けてきた。常に自然災害の影響を受ける生活では、病気や経済的困窮等が生じ、その対策として生活の知恵である地域住民間の相互扶助である「ゆいまーる」や「模合」が生まれ、生活の一部として伝承されたと推察される。そのような生活背景から他県とは異なる地域伝統行事の

みならず、人々との交流、助け合いで生活を維持してきたといえる。それを反映する言葉として「ゆいまーる：相互扶助」や「いちゃりばちょうでい：出会った人は兄弟同然」などの言葉が現在も残っている。

さらに、73年前の第2次世界大戦では日本で唯一の地上戦となり、多くの一般住民を含む20万人が戦死した地域でもある。現在の高齢者は、辛く悲しい戦中、戦後の生活を余儀なくされた経験を有する人も少なくない。そのため、身体的障害の後遺症のみならず、PTSD (Post Traumatic Stress Disorder心的外傷性ストレス障害) を共に生き抜いてきた高齢者が存在する (當山, 2013)。このような文化と歴史の背景を持つ沖縄県でのSCに関する諸活動に関する調査は、大学生の「朝市」健康相談活動との関連 (大城, 2009)、高齢者の筋肉トレーニング教室への参加 (永田, 2009)、高齢者の主観的健康観と模合 (白井, 2013)、中高年の精神的健康と地域伝統行事 (Taba他, 2016)、高校生と危険行動 (高倉, 2013) などがある。これらの先行研究や沖縄県の歴史的な背景からもSCとなり得ている諸活動が散在している可能性は高いが、その地域の概要理解が重要となる。

今回の研究対象地域の北部12市町村は僻地・過疎地域を含み、平成25年の高齢化率は名護市のみが17.8%と県平均値 (19.6%) と同等であり、他の町村の高齢化率は30.5%~20.3%と高値である。後期高齢化率は60.0%前後と高い地域で (沖縄県, 2013)、要介護状態のために医療や介護、障害福祉サービスを申請しても高齢者への在宅医療福祉サービスは十分とはいいがたく、介護難民の問題が生じ始めている。介護難民の危険性が高く、世帯所得が低いA村の高齢者を対象に調査した結果では、模合と主観的健康感には正の関連があり、他者との交流と主観的健康感も、正の関連があった (白井, 2016) と報告されている。模合は、沖縄県の回転型貯蓄金融機構の一種と考えられるシステムである。沖縄の方言には、村民間の相互扶助および互酬性の規範を表現する「ゆいまーる」という言葉がある (沖縄タイムス1985)。その相互扶助、「ゆいまーる」として模合が継続され、高齢者の交流が健康に影響を与えていることは注目すべきことである。Kawachi (2006) は、沖縄の「ゆいまーる」や地域のつながりが、高齢者の健康と関連していると述べている。

筆者らは、田場 (2016) の沖縄の中高年の精神的健康と個人的なSCと捉えた社会的信頼、地域伝統行事との正の関連や白井 (2013) の高齢者の主観的健康感と模合との正の関連結果から、地域伝統行事や地域の行事はSCとなる可能性が高いと示唆された。沖縄の文化要因は、高倉 (2016) が指摘している社会経済的不利による悪化をバッファする何らかの要因としての信頼、互酬性の規範、ネットワークになりえているのだろうか。それ

を明らかにするために、地域を熟知し統括している自治会長へのSCとなり得る活動調査は必須であると考えた。

厚生労働省は「住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタル醸成・活用にかかわる手引き」(2015)を作成し、SCを醸成し、活用する行政保健師に期待している。しかし、公衆衛生看護を担う保健師は、個別や集団の多重業務のために保健師が中心となったSCの醸成の事例は多いとはいいがたい。そのために、地域の長である自治会長らへの調査は、その地域の特色や地域行事等を把握でき、その自治会長が地域住民との信頼や互酬性の規範、ネットワークが構築されていると認識している活動 (= SC) が明らかになり、地域を活かした保健師の地域健康づくりに活かせるかと考える。この結果は、地区担当保健師のみならず、地域包括支援センターや子育て世代包括支援センターの事業に活かせる、地域診断、健康づくり、地域組織活動、さらに保健福祉政策につながる一助になると考える。

## II. 目的

沖縄県北部12市町村の自治会長のSCに関する認識を明らかにし、健康づくりへの示唆を得ることを目的とする。

## III. 方法

沖縄県北部12市町村の全自治会長の属性や主観的健康感と健康づくりに活かせるSCとなり得る自治会活動等のアンケート調査を実施した。

1. 対象者：北部12市町村の全自治会長185名。
2. 調査方法：全自治会長185名に対し、調査の依頼文、アンケート調査票、返信用封筒を同封し郵送法にて留置法で実施した。
3. 言葉の定義
  - 1) ソーシャル・キャピタル：調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる信頼、互酬性の規範、ネットワークといった社会組織の特徴である。Putnamの定義を用いた。
  - 2) ゆいまーる：賃金の支払いを伴わない労働交換の慣行。単に結いとも言う。生産力の水準が低く、労働力が賃金で評価されない段階では、他所からの労働力の受入れに対して労働力をもって返す方法が取られていた。この労働力のやりとりは、地縁・血縁で結ばれた数戸の農家同士で行われる。一般的には共同的、相互扶助的なものとして捉えられている (沖縄大百科事典下巻, 1983)。本研究では、相互扶助、互酬性の規範として使用する。
4. アンケート調査の項目：2003年度の内閣府のソーシャ

ル・キャピタルの調査と近藤克則の「検証『健康格差社会』—介護予防に向けた社会疫学的大規模調査」の調査票（2007）、田場（2016）の調査を参考に調査票を作成した。

#### 1) 対象の属性

性別、年齢、自治会長以外の兼業の有無と職種、出身地、婚姻状況、家族数、親の同居、学歴、世帯収入の認識、自治会長の仕事満足感、個人的な友人等との年に1回以上の交流の有無、親や兄弟・姉妹との年に1回以上の交流の有無。この数週間の自分の健康状態について（5段階：わからない、病気である、やや病気である普通、やや健康である、健康である）当てはまる段階を選択し回答を得た。

#### 2) SCに関すること

(1)「あなたは、一般の人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。(10段階：全く信用できない～全て信用できる)」、(2)「『旅先』や『見知らぬ土地』で出会う人に対してはいかがでしょうか。(10段階：全く信用できない～全て信用できる)」、(3)「あなたの住んでいる地域は安全だと思いますか。(10段階：大変危険～全て安全である)」、(4)「あなたは、ここ1ヶ月以内の生活は安心して送れていますか。(10段階：大変不安である～大変安心である)」、(5)「あなたは、普段の生活で家族や近所の方と助け合う(ゆいまー)をあると感じますか。(5段階：全くない～大変ある)」、(6)「あなたは、普段の生活で様々な自分を支えるネットワークがあると感じていますか。(5段階：全くない～十分にある)」、(7)「自治会の活動で「信頼、助け合い、ネットワーク」があると感じる活動の内容」を自由記述で回答を求めた。

#### 3) 自治会に関すること

(1)年間行事、老人会、婦人会、青年会、子ども会、それ以外の会について有無の確認。(2)地域住民の交流する会(行事)を選択式複数回答で確認した。選択項目は、総会、エイサー、豊年祭、新年会、忘年会、部落シーミー(清明祭)、夏祭り、月見会、クリスマス会、清掃活動、その他。(3)自治会の加入率の変化(3段階：増加、変化なし、減少)。

#### 4) 継承したい地域の文化習慣について

先行研究において地域伝統文化や習慣とSCに関連があったことから、介入研究や研究の考察等で重要だと考え、自由記述で回答を求めた。

5. 調査期間：平成29年9月～平成30年3月。

6. 分析方法：量的データは、SPSS Statistics 24.0にて、対象者の属性やSC項目間等に $\chi^2$ 検定を実施した。多変量解析として重回帰分析をするにあたり、相関係数で関連の分析を行い実施した。その後、多変量解析は

関連のみられた変数を強制投入した。多重共線性を測定し、モデルを決定した。

記述式で回答を得た質的データは、自治会の活動で「信頼、助け合い、ネットワーク」があると感じる活動や残したい地域文化・習慣は、共通している固有名詞で単位化し類似性に基づいて、沖縄大百科辞典(1983)を参考にカテゴリ化した。また、主研究者が分類したデータを共同研究者とさらに一致するまで検討し、信頼性の確保に努めた。

7. 倫理的配慮：名城大学全学倫理審査会の承認を得た後に実施した(承認番号29-023)。対象の185名の自治会長に調査の依頼文、アンケート調査票、返信用封筒を同封し郵送法の留置法で実施した。依頼文に、調査時間や調査結果を取りまとめた後に論文投稿や学会で発表することを明記し同意を得た。

## IV. 結果

### 1. 対象の属性

回答数は自治会185件中110件(回答率59.5%)であり、男性が103名(93.6%)、女性が7名(6.4%)、平均年齢は60.7歳であった。(表1)。自治会長の95名(82.7%)

表1 自治会長の概要

		n=110	
項目		n	(%)
性別	男性	103	(93.6)
	女性	7	(6.4)
平均年齢	全対象	60.7±9.1歳	
	男性	60.8±9.1歳	
	女性	58.3±9.7歳	
自治会長の出身地	同自治会	95	(82.7)
	別の地域出身	15	(13.6)
学歴	中学校卒	11	(10.0)
	高等学校卒	61	(55.5)
	専門学校・短大	15	(13.6)
	大学・大学院卒	21	(19.1)
	その他	1	(0.9)
自治会長の仕事の満足	満足	63	(56.3)
	いいえ	31	(28.2)
	わからない	16	(14.5)
婚姻状況	既婚	91	(82.7)
	未婚	6	(5.5)
	死別・離婚	12	(10.9)
	無回答	1	(0.9)
家族数		2.92±1.605	
子どもの人数		2.97±1.153	
親の同居	はい	25	(22.7)
	いいえ	84	(76.4)
	無回答	1	(0.9)
親、兄弟との交流1年に1回以上	はい	108	(98.2)
	いいえ	2	(1.8)

項 目		n (%)
仕事以外の 友人・知人との交流	は い	110 (100.0)
	高 い	7 (6.4)
年収の認識	普 通	69 (62.7)
	低 い	31 (28.2)
	わからない	2 (1.8)
	無回答	1 (0.9)
一般の人への信頼	(10段階)	7 <sup>1)</sup>
地域の安全認知	(10段階)	8 <sup>1)</sup>
1ヶ月以内の生活の安心	(10段階)	8 <sup>1)</sup>
普段の生活の相互扶助	(5段階)	4 <sup>1)</sup>
普段の生活での ネットワーク	(5段階)	4 <sup>1)</sup>
主観的健康観	(5段階)	4 <sup>1)</sup>

1) 中央値を示す

は同自治会出身であった。学歴では、中学卒11名(10.0%)、高等学校卒61名(55.5%)、専門学校、大学・大学院卒は36名(32.7%)であった。既婚は91名(82.7%)で、自治会長の仕事のみを実施している者は62名(56.4%)、48名(43.6%)は兼業であった。兼業の多くは農業で31名(28.2%)であった。「自治会長の仕事の満足」では、「満足」は63名(56.3%)であった。主観的健康感の中央値は4で年齢との相関はみられなかった(Spearman相関係数=0.088 P=0.366)。各市町村の回答数は、名護市が33名、大宜味村9名、国頭村20名、恩納村15名等で、その市町村の自治会数での割合は、33.3%~75.0%で、市町村の内訳は表2に示す通りである。

表2 対象の行政区

市町村	回答数	行政毎 (%)	全体 (%)
名護市	33	(55.9)	(30.0)
今帰仁村	13	(68.4)	(11.6)
国頭村	12	(60.0)	(10.9)
大宜味村	9	(52.9)	(8.2)
恩納村	10	(66.6)	(9.1)
本部町	9	(45.0)	(8.2)
伊江村	6	(75.0)	(5.5)
東村	4	(66.0)	(3.6)
宜野座村	2	(33.3)	(1.8)
伊平屋村	3	(60.0)	(2.7)
伊是名村	2	(40.0)	(1.8)
金武町	2	(40.0)	(1.8)
無回答	5	—	(4.5)
合 計	110		(100.0)

## 2. SCに関すること

SCに関する項目(10段階評価)では、「一般の人への信頼」の中央値は7、「地域の安全認知」の中央値は8、「1ヶ月以内の生活の安心」の中央値は8であった。また、「普段の生活のゆいまーる(相互扶助)の有無(5段階)」の中央値は4、「普段の生活でのネットワークの有無(5段階)」の中央値は4であった。

SCに関する項目の重回帰分析を実施するにあたり、Spearmanの相関係数を測定した結果は表3のとおりであった。「一般の人への信頼」と相関がみられたのは「ここ1ヶ月以内の生活の安心度  $r=0.413$ 」,「普段

表3 SCに関する変数間の相関

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
1 一般の人への信頼(1⇒10)	1.000												
2 ここ1ヶ月以内の生活の安心度(1⇒10)	0.413**	1.000											
3 ゆいまーるの有無(1⇒5)	0.321**	0.184	1.000										
4 仕事の満足度(1:はい 2:いいえ 3:わからない)	-0.238*	-0.242*	-0.172	1.000									
5 住んでいる地域の安全認知(1⇒10)	0.464**	0.505**	0.26**	-0.114	1.000								
6 健康状態(1⇒5)	0.096	0.345**	0.221*	-0.132	0.278**	1.000							
7 学歴(1⇒4)	0.124	-0.106	-0.057	-0.130	-0.135	-0.077	1.000						
8 年収の認知(1⇒3)	0.104	-0.014	0.016	0.174	-0.019	-0.096	0.038	1.000					
9 年収額(1⇒8)	-0.109	-0.126	-0.060	0.034	0.022	-0.050	0.105	-0.284**	1.000				
10 年齢	0.035	0.115	0.064	0.029	0.091	0.088	-0.136	-0.063	-0.227*	1.000			
11 自分を支えるネットワークの有無(1⇒5)	0.236*	0.28**	0.576**	-0.251**	0.257**	0.28**	0.086	-0.059	-0.044	0.065	1.000		
12 自治会の活動で「信頼、助け合い、ネットワーク」があると感じる活動(1:はい 0:いいえ)	0.163	0.184	0.124	0.023	0.105	0.128	0.019	-0.113	-0.133	0.213*	0.236*	1.000	
13 見知らぬ土地で人への信頼(1⇒10)	0.417**	0.128	0.179	-0.160	0.143	0.106	0.304**	0.011	0.001	-0.070	-0.051	-0.004	1.000

注: n=105 \*:P<.05 \*\*:P<.01 \*\*\*P<.001

Spearmanの順位相関係数

の生活のゆいまーる（相互扶助）有無  $r=0.321$ 、「仕事の満足度  $r=-0.238$ 」「住んでいる地域の安全認知  $r=0.464$ 」「自分を支えるネットワークの有無  $r=0.236$ 」「見知らぬ土地で人への信頼  $r=0.417$ 」であった。「ここ1ヶ月以内の生活の安心度」と相関がみられたのは、「仕事の満足度  $r=-0.242$ 」「住んでいる地域の安全認知  $r=0.505$ 」「健康状態  $r=0.345$ 」「自分を支えるネットワークの有無  $r=0.28$ 」であった。「ゆいまーるの有無」と相関がみられたのは、「住んでいる地域の安全認知  $r=0.26$ 」「健康状態  $r=0.221$ 」「自分を支えるネットワークの有無  $r=0.576$ 」であった。「自分を支えるネットワーク」との相関関係がみられたのは、「一般の人への信頼  $r=0.236$ 」「ここ1ヶ月以内の生活の安心度  $r=0.28$ 」「ゆいまーるの有無  $r=0.576$ 」「仕事の満足度  $r=-0.251$ 」「住んでいる地域の安全認知  $r=0.257$ 」「健康状態  $r=0.28$ 」であり、SCの測定項目との相関は6つであった。自治会長が、地域活動のリーダーの役割を遂行するには、信頼性や互酬性の規範に反映される地域住民に支えられているネットワークの認識が重要だと判断し、「自分を支えるネットワークの有無」を従属変数とし、独立変数を先行研究から年齢、性を基本的変数と判断し、Spearmanの相関係数で相関のみられたゆいまーるの有無、一般の人への信頼、生活の安心度、住んでいる地域の安全認知、仕事の満足度、健康状態を従属変数として重回帰分析（強制投与法）を実施した。しかし、多重共線性の判断において、条件指数が30以上であったことから「独立変数間の共線性ある」と判断し、共線性が28.083と30未満となった「共線性に問題なし」と判断できる独立変数（年齢、性、健康状態、ゆいまーるの有無、一般の人への信頼の5つ）で重回帰分析を実施した。その結果が表4である。「自分を支えるネットワーク」との関連がみられたのは「ゆいまーるの有無：1（感じていない）→5（感じている） $t=5.95$ ,

表4 自分を支えるネットワーク：重回帰分析

独立変数	$\beta$	t	p
性別（1：男性 2：女性）	-0.088	-1.058	0.293
年齢	0.036	0.432	0.667
健康状態 ：1（病気である）→5（健康である）	0.150	1.796	0.076
ゆいまーるの有無 ：1（感じていない）→5（感じている）	0.516	5.949	<0.001
一般の人への信頼 ：1（全く信頼できない） →10（殆どの人信頼できる）	0.027	0.307	0.760
R		.580 <sup>a</sup>	
R <sup>2</sup>		0.337	
adjusted R <sup>2</sup>		0.303	
F		10.052	p<0.001

n=105

R<sup>2</sup>：決定係数 adjusted R<sup>2</sup>：調整済み決定係数

P<0.001」のみであった。このモデルでは調整済み決定係数（adjusted R<sup>2</sup>=0.303）から約30%が一致していた。

### 3. 自治会長の捉えるSCの諸活動

自治会の活動のSCは、71名（63.4%）が「あり」と回答し、その自治会活動のSCと感ずる諸活動は表5のとおりである。「美化活動：34件」は美化作業26件、草刈り作業6件、粗大ごみ回収2件であった。その次に、「伝統行事：18件」は豊年祭13件、アブシバレー3件、7月モーイ2件の伝統行事であった。さらに、「区民が集う行事：29件」は敬老会8件、夏祭り5件、新年会6件、区民運動会3件、グランドゴルフ3件、ゲートボール2件、防災訓練2件や、「自治会組織活動：15件」は老人会7件、子ども会3件、総会2件、婦人会1件、成人会1件、福祉推進委員会1件、「冠婚葬祭：2件」は冠婚葬祭2件、「介護予防活動：5件」はミニデイサービス5件であった。

表5 自治会活動でSCと感ずる諸活動

活動名	N	市町村	
美化活動	26	名護市 今帰仁村 恩納村 国頭村 大宜味村 伊平屋村 伊是名村	
		6	名護市 恩納村 東村 伊平屋村 伊是名村
		2	金武町 国頭村
伝統行事	13	恩納村 今帰仁村 国頭村 伊平屋村	
	3	今帰仁村 国頭村	
	2	国頭村	
区民が集う行事	8	名護市 本部町 恩納村 伊江村 国頭村	
	5	名護市 本部町 恩納村 国頭村	
	6	名護市 恩納村 今帰仁村 東村	
	3	名護市 本部町 国頭村 東村	
	3	名護市 今帰仁村	
	2	名護市	
自治会組織活動	2	名護市 伊江村	
	7	名護市 今帰仁村 伊江村	
	3	今帰仁村 伊江村 国頭村	
	2	名護市	
	1	名護市	
	1	名護市	
冠婚葬祭	2	本部町	
介護予防活動	5	名護市	

4. 自治会長が残したいと捉える文化習慣

残したいと捉える伝統文化・習慣では、表6に示した。「普段の生活での相互扶助」は、ゆいまーる、模合、協働作業（部落ウェーライ）など、「祖先や神への祈願」は御願（ウガン）火の御願、3月3日、エイサー、清明祭、ウシデーク、「豊作祈願」は豊年祭、アブシバレー、シヌグ、綱引き、7月モーイ、組み踊り、棒と獅子舞、腰ゆくい、7年マール牛願、「海神への祈願」は海神祭、健堅ハーリー大会、「民俗芸能の継続発展」は、民俗芸能

の継続発展、「全区民対象の自治会行事」は学事激励会、区民運動会、夏祭り、一斉美化作業、新春トリムマラソン大会、白浜ナイトキャンドル、クリスマス会、新年会、忘年会、敬老会、月見会、夜警活動、国旗掲揚から集団参拝、諸行事、「各世代会」は婦人会、老人会、青年会、子ども会、成人会であった。施設入所者御見舞、「介護予防活動」は、各種団体の連携、ディサービス、ぶながや食堂、「字の歴史書」は、有形文化財（史跡）の保存、字史作成委員会、100周年の字史、南又島であった。

表6 自治会長が残したいと捉えている文化習慣

	活動名	N	市町村					
普段の生活での相互扶助	ゆいまーる	1	伊平屋村					
	模合	1	伊江村					
	出産祝い	1	伊江村					
	同年会	1	伊江村					
祖先や神への祈願	御願（ウガン）	11	名護市	本部町	今帰仁村	国頭村	恩納村	
	火の御願	1	名護市					
	3月3日	1	国頭村					
	エイサー	18	国頭村	今帰仁村	恩納村	金武町	東村 伊是名村	
	清明祭	4	国頭村 東村 伊平屋村					
	ウシデーク	3	名護市 大宜味村 恩納村					
	海神祭	6	名護市 大宜味村 東村					
	健堅ハーリー大会	3	本部町 大宜味村 恩納村					
豊作祈願	豊年祭	44	名護市	国頭村	東村	大宜味村	今帰仁村 本部町	
	畦払（アブシバレー）	5	金武町	宜野座村	恩納村			
	シヌグ	3	東村 名護市					
	綱引き	3	国頭村 今帰仁村					
	7月モーイ	2	国頭村 宜野座村					
	組み踊り	2	東村 伊是名村					
	棒と獅子舞	1	今帰仁村					
	腰ゆくい	1	不明					
	7年マール牛御願	1	名護市					
	全区民対象の自治会行事	民俗芸能の継続発展	5	伊江村	伊平屋村	金武町	名護市	宜野座村
学事激励会		4	名護市 東村 本部町					
区民運動会		2	名護市 国頭村					
夏祭り		4	国頭村					
一斉美化作業		11	名護市 国頭村					
新春トリムマラソン大会		2	名護市					
白浜ナイトキャンドル		1	今帰仁村					
クリスマス会		1	伊平屋村					
新年会		2	名護市 伊平屋村					
忘年会		2	名護市 伊平屋村					
敬老会		2	国頭村					
月見会		1	伊平屋村					
夜警活動		1	大宜味村					
朝作業		1	宜野座村					
国旗掲揚から集団参拝		1	今帰仁村					
諸行事		3	今帰仁村 本部町 宜野座村					
各世代会		婦人会	2	名護市 大宜味村				
		老人会	2	名護市 国頭村				
		青年会	2	名護市 国頭村				
		子ども会	2	名護市 国頭村				
	成人会	2	名護市 大宜味村					
介護予防活動	各種団体の連携	1	大宜味村					
	ディサービス	1	大宜味村					
	ぶながや食堂	1	大宜味村					
施設入所者御見舞	施設入所者御見舞	1	名護市					
字の歴史書	有形文化財（史跡）の保存	1	名護市					
	字史作成委員会	1	名護市					
	100周年の字史	1	名護市					
	南又島	1	不明					

## V. 考察

### 1. 自治会長のSCに関する認識

今回の調査では、北部12市町村の自治会長の回答率は60.5%であった。

内閣府の調査(内閣府2003)の「一般の人への信頼(10段階評価)」では、中央値「5」と回答したものが1,832名中32.2%で、田場(2016)の沖縄県の中高年を対象とした調査の値と同様に本研究においても中央値は7であった。自治会長のSCは高得点で、SCに関する変数間の相関より、「一般の人への信頼」と「生活の安心感」、「ゆいまー」、「仕事の満足度」、「地域の安全認知」、「自分を支えるネットワーク」との関連がみられたことは、自治会長らは地域の住民や環境、自治会活動についての把握度において、わが国が目指す「地域共生社会」の活動を実践、または実践のリーダーに値すると推察された。

また、自治会長がSCと認識した諸活動には多世代間が参加し、若者の体力が必要である「美化活動」や祖先や自然、環境への祈り、感謝を含む「伝統行事」、「区民が集う行事」、「自治会組織活動」等の多くの種類の回答が得られた。これらの行事は、厚生労働省(2015)の地域包括ケアの4つの構成要素「自助・互助・共助・公助」の視点から考えると、ボランティアや町会・自治会、近隣などが相互に支えあうことで可能となる「美化活動」や「地域伝統行事」の行事は「互助」になると考えられる。「美化活動」そのものは全住民が使用する道路や公園などを、世代間を超えて一緒に活動することで、参加者同士が分かりあえる場(活動)を定期的実施することからSCの信頼、互酬性の規範、ネットワークが形成される機会になっていると推察する。本研究の地域は、島しょ僻地を含み、高齢者率も約30.0%で住民の転出がほとんどない地域で、自治会長と住民にはSCの要因である信頼関係、ネットワーク、相互扶助(ゆいまー)があると考えられる。そのため、国が目指す「地域共生社会」のSCとなる活動は、自治会長や保健師が意図的に新たに創り上げることなく、自治会長がSCと認識している「美化活動」「豊年祭」の場を活用した地域健康づくりに活せるのではないかと考える。例えば、「美化活動」時には脱水や熱中症に関する知識の提供や活動前後の体操の実施、「豊年祭」での健康診査の結果説明会やアルコールや終活に関するミニ講話などの場として活用できるのではないかと考える。

自治会長自身の認識として回答した「自分を支えているネットワーク」と関連があったのは、「ゆいまーの有無」であった。このことは、本研究における北部地域および島しょ僻地で、介護保険サービス等の経済的参入での利潤が高く求められない地域であるがゆえに、自分たちで助け合う、「ゆいまー」が根付いており、SCが

醸成されていると考えられる。表5の「自治会活動でSCと感じる諸活動」は、その地域の住民が参加しなければ成りえない活動である。これらの活動を継続していくことは、住民は義務感もあるが、普段の生活の一部であり、「ゆいまー」は無意識で、かつ十分に機能していると推察する。また、自治会長は相互扶助が消失する危機感を感じていないのではないかと。地域伝統行事が多く開催されることから地域住民との交流、つながる場があり、自治会長と地域住民とのSCとなる関わり、活動は調査結果に反映されていない普段の生活の中に根付いていると推察される。しかし、白井(2013)は地域住民の結束が硬化になればなるほどに「負の側面」の注意が必要であると述べている。このような地域では、行事を通じた飲酒の問題があり、アルコール関連の健康障害や生活習慣病がみられ、公衆衛生看護の視点からも改善を検討しなければならない点である。さらに、田場(2017)の沖縄県の健康診査受診者を対象とした結果では、「残したい地域文化習慣」では【地域伝統行事】の「エイサー」や「清明祭(墓参り)」が上位であり、今回の豊年祭の結果と異なっていた。今回は、【農作祈願】では「豊年祭」、「アブシバレー：田植えの後に畦の草刈を行い、虫払いをする」があり、北部のSCの諸活動は、直接農作業に関連した伝統行事の継承であり、北部地域の地域伝統文化の継承の深さが垣間見られた。

また、田場(2017)の調査で残したい地域文化習慣の質問では【つながりたがる思考】と分類された「ゆいまー」「イチャリパチョーデー；出会うものは兄弟のようなものである」などの言葉もみられたが、今回は「ゆいまー」は1件のみで文化の認識が異なっていた。自治会が多く行事を企画、運営することが影響していると考えられた。【つながりたがる思考】ではなく、「つながっている」との認識があり、住民の移動が殆どなく、地域住民の「ゆいまー」で精神的支えが伺えることが沖縄県北部地域の特徴であると推察された。

### 2. SCと保健師等の健康づくりの介入

今回調査した北部地域は、互助の強い地域でSCが醸成されており、関わる保健師や専門職らは、地域住民の健康づくり、健康増進・向上に向け、住民主体となっている豊年祭やエイサーなどの地域伝統行事、美化活動等に参加し、健康生活の知識の提供、介入の必要性が示唆された。そのためには、まず、自治会長や地域住民等との信頼関係を形成し、健康な地域づくりに向けた自治会の意向を確認する必要がある。今村ら(2010)の保健補導員組織を活用した例のように、その地域の風土を消すことなく、「自分から手を挙げるのではなく、誘われたら参加する」「周りの人に悪いからという気持ちから協力する」といった行動パターンの中に静かな形での意思と社会性が潜んでいる可能性があると考えられる。その

意思を健康の維持向上へと導くのが保健師ら専門職の役割であり、SCを活かした健康づくりの介入では、まず、支援者と認めてもらう努力が必要である。地域のリーダーである自治会長の認識しているSCの活動を尊重し、介入することが重要であると考え。そのためには、普段の業務において、行政保健師や大学教員は自治会長との関わりを持ち、顔見知りの関係からその地域のSCの活動を活かした健康づくりをしていく必要があると考える。

### 3. 研究の課題

今回の調査では、北部12市町村の自治会長の地域での健康づくりとSCに関する調査を実施したが、無記名式のアンケート調査であるために地域を断定できない。そのため、この結果を活かした地域限定介入は困難である。今後、本研究結果を活かした保健師と協働する介入研究を実施していくことが必要である。

## VI. 結論

調査の結果、北部地域の自治会185件中110件の回答を得た。自治会長らの認識するSCの諸活動は、全世代または青年期が参加する豊年祭、区民運動会、一斉清掃活動、粗大ゴミ回収事業、エイサー、夏祭りなどであった。自治会長を支援するネットワークと「ゆいまーる」の関連がみられたことからSCの活動の維持と継続には「ゆいまーる」が重要である。自治会長らの捉えている「ゆいまーる」は生活上の無意識なもので、その精神は地域伝統行事や美化活動等の多くの住民の協力姿勢から垣間みていることが推察された。これらの結果から、行政保健師や大学教員は自治会長と顔見知りの関わりを持つことで、その地域のSCの活動を活かした健康づくりの可能性が示唆された。

## 謝辞

本研究にご協力を頂きました北部12市町村自治会長および市町村保健師に感謝申し上げます。本研究は、名桜大学平成29年度新規採用教員研究費にて実施されたものです。

## 引用文献

有田愛莉, 阿部弥喜, 勝籐瞳, 籐平みのり, 平野美千代. (2018). 札幌市に居住するシニアボランティアの社会とのつながりに関する要因 第1報. 第6回日本公衆衛生看護学会学術集会講演集, 131.  
イチロー・カワチ, S.V.スプラマニアン他編, 藤澤由和, 高尾総司, 濱野強監訳. (2008). ソーシャル・キャピ

タルと健康, 15-19, 東京: 日本評論社.  
今村晴彦, 園田紫乃, 金子郁容. (2010). コミュニティのちから—“遠慮がちな” ソーシャル・キャピタルの発見, 東京: 慶応義塾大学出版.  
内閣府国民生活局. (2003). ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて—, 142, 東京: 国立印刷局.  
NHKスペシャル取材班. (2017). 健康格差あなたの寿命は社会が決める. 127-132, 東京: 講談社現代新書.  
大城凌子, 武藤稲子, 鈴木啓子, 永田美和子, 徳田菊恵. (2009). 名桜大学看護学科における「参画型看護教育」に関する基礎的研究—「朝市」健康相談活動へ参加した学生の学びを通して—. 名桜大学紀要, 14, 343-354.  
大田ひろみ. (2014). 個人レベルのソーシャル・キャピタルと高齢者の主観的健康感・抑うつとの関連男女別の検討. 日本公衆衛生学雑誌, 61 (2), 71-85.  
大西恵理, 後閑容子, 石原多佳子. (2016). 中壮年期のソーシャル・キャピタルの構成要素と地域共生意識との関連, 日本公衆衛生看護学会誌, 5 (1), 37-46.  
沖縄県子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課. (2013). 高齢者福祉関係基礎資料. 平成25年10月1日, <http://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/11499.html> (閲覧日: 2017, 8, 28)  
沖縄タイムス者編集. (1983). 沖縄大百科事典上巻, 71-72, 那覇市: 沖縄タイムス社.  
沖縄タイムス者編集. (1983). 沖縄大百科事典下巻, 768, 那覇市: 沖縄タイムス社.  
兼島靖. (2008). 琉球歴史の謎とロマン 健康長寿の命の薬 (ぬちぐすい). 日本地域看護学会誌, 1 (1), 12-14.  
Kawachi, I., & Kennedy, B.P. (2002). *The Health of Nations*. NY: The New Press. 西信雄, 高尾総司, 中山健夫監訳. (2004). 不平等が健康を損なう. 東京: 日本評論社.  
木村美也子, 山崎喜比古, 佐藤みほ他. (2009). 高校生の子を持つ中年期女性のメンタルヘルスと地域との関わりキャピタルとの関連性の検討. 社会医学研究, 27 (1), 35-44.  
公益社団法人 日本看護協会. (2017). 平成28年度保健師のキャリア形成推進事業保健活動到達状況のチェックリスト Ver.1. [https://www.nurse.or.jp/nursing/hokenshi/kyoiku/pdf/checkrist\\_voll.pdf](https://www.nurse.or.jp/nursing/hokenshi/kyoiku/pdf/checkrist_voll.pdf) (閲覧日: 2018, 9, 27)  
厚生労働省. (2015). 住民主体の健康なまちづくりに向けた地域保健体制に関する基本的な指針H27, <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000079549.pdf> (閲覧日:

- 2017, 6, 28)
- 厚生労働省. (2015). 住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタル醸成・活用にかかわる手引き. <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000092157.pdf> (閲覧日: 2017, 6, 23)
- 厚生労働省. (2017). 「地域共生社会」の現実に向けて(当面の改革工程). <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html> (閲覧日: 2017, 6, 23)
- 厚生労働省: 地域保健対策検討会報告書, 2012.<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000028ufa-att/2r98520000028uja.pdf> (閲覧日: 2017, 6, 28)
- 厚生労働省. (2016). 保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ～自治体保健師の人材育成体制構築の推進に向けて～(平成28年3月31日). <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000119354.html> (閲覧日: 2017, 6, 23)
- 近藤克則. JAGESプロジェクト. (2004). 健康格差と健康の社会的決定要因の「見える化」－JAGRS2010－11プロジェクト. *医療と社会*, 24 (1), 5-20.
- 近藤克則. (2007). 検証「健康格差社会」介護予防に向けた社会疫学的大規模調査. 東京: 医学書院.
- 島貫秀樹, 崎原盛造, 芳賀博, 他. (2003). 沖縄農村地域の高齢者における交流頻度と生活満足度および精神的健康との関連－IADLレベルのよる比較－. *民族衛生*, 69 (6), 195-204.
- 白井こころ. (2013). 第9章 沖縄共同体社会における高齢者とソーシャル・キャピタル, イチロー・カワチ, 等々力英美編, ソーシャル・キャピタルと地域の力 沖縄から考える健康と長寿 (159-179). 東京: 日本評論社.
- 白井こころ. (2016). 沖縄におけるソーシャル・キャピタルと健康に関する探索的考察. *生存科学*, 27 (1), 79-96.
- 白谷佳恵, 田高悦子, 大河内彩子, 有本梓, 伊藤絵梨子. (2017). 地域在住高齢者及び児童における世代間交流の効果－小学校の花壇活動をとおした交流活動の高齢者への効果－. *日本地域看護学会第20回学術集会講演集*, 98.
- 高倉実. (2013). 第8章 沖縄における青少年の危険行動とソーシャル・キャピタル, イチロー・カワチ, 等々力英美編, ソーシャル・キャピタルと地域の力 沖縄から考える健康と長寿(141-159). 東京: 日本評論社.
- Takakura, M. (2015). Relations of participation in organized activities to smoking and drinking among Japanese youth: contextual effects of structural social capital in high school. *International Journal of Public Health*. DOI 10.1007/s00038-015-0697-4.
- 高倉実. (2016). 沖縄からみた社会関係と健康. *日本健康教育学会誌*, 24 (4), 239-244.
- 田尻千春, 福本久美子, 久佐賀眞理. (2016). 健康長寿高齢者の居住地(町部・郡部)におけるソーシャル・キャピタルの醸成の特性比較. *九州看護福祉大学紀要*, 16 (1), 3-11.
- Taba, M., Uza, M., Toyama, Y., and Takakura, M.. (2016). Relationship between individual-level social capital including social trust, traditional local events and moai, and mental health among middle-aged adults in Okinawa. *Ryukyu Medical Journal*, 35 (1-4), 7-20.
- 田場真由美, 當山裕子, 外間知加香子. (2017). ソーシャル・キャピタルに活かせる沖縄の文化・習慣－健康診査を受診した中高年を対象とした分析から－. *日本地域看護学会第20回学術集会講演集*, 100.
- 當山富士子編. (2013). 終戦から67年目にみる沖縄戦体験者の精神保健. 那覇市: 沖縄戦トラウマ研究会.
- Toyosato, T, Takakura, M. (2014). Gender difference in the mediating effect of health-related behaviors on the relationship between neighborhood social capital and self-rated health among community dwelling people in a town of Okinawa. *Ryukyu Medical Journal*, 33 (1-3), 17-28.
- 永田美和子, 鈴木啓子, 大城凌子, 武藤稲子, 徳田菊恵. (2009). 沖縄県の文化を基盤とした住民参画を支援する高齢者の健康づくりに関する研究－筋力トレーニング教室に継続参加する高齢者の体験と意味－. *名桜大学紀要*, 14, 317-332.
- Putnam, R.D., Leonardi, R., and Nanetti, R.Y. (1993). *Making Democracy Work. Civic Traditions in Modern Italy*. NY: Princeton University Press.
- 間戸美恵, 塚崎恵子. (2016). 養護教諭を目指す大学生のソーシャル・キャピタルとボランティア活動体験との関連. *日本地域看護学会誌*, 19 (2), 49-55.